

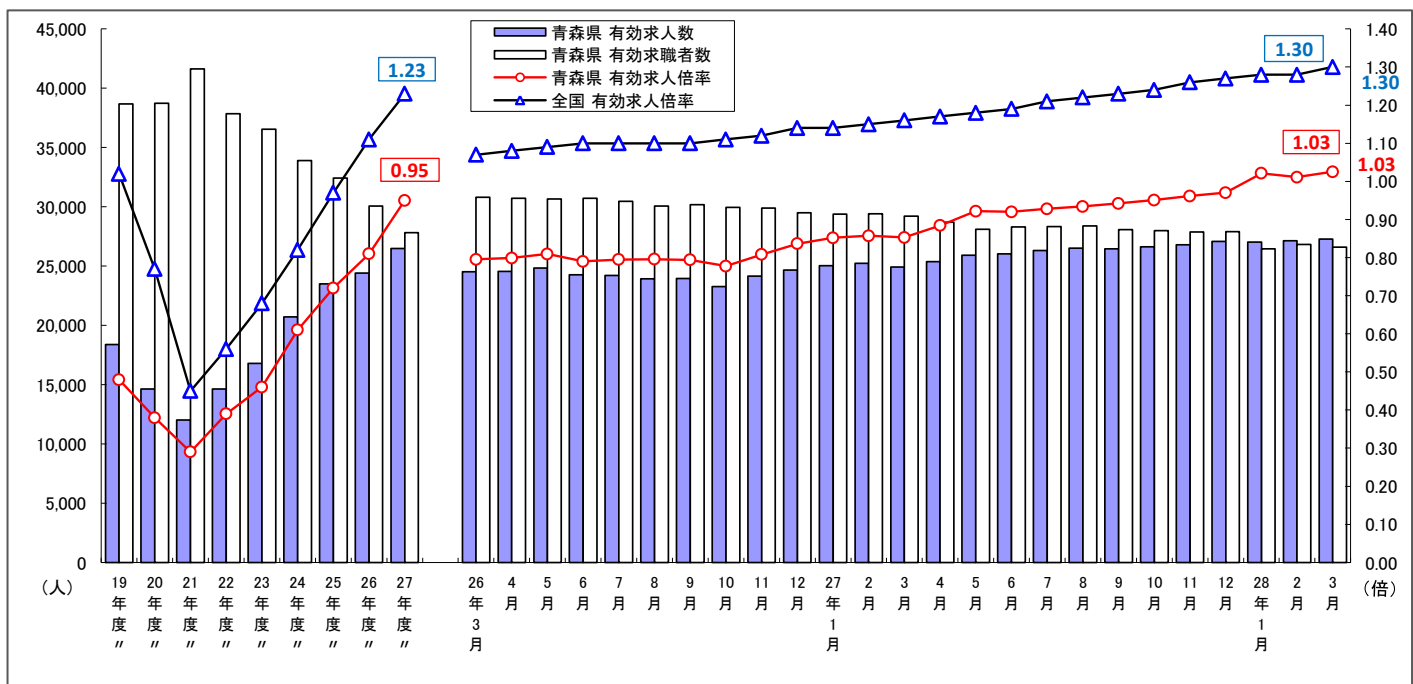
平成28年4月28日(木)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担当 職業安定部長 笠松 和広
地方労働市場情報官 山谷 良子
電話 017-721-2000

平成27年度の青森県の雇用失業情勢について

- 有効求人倍率(原数値)は0.95倍で、前年度と比べて0.14ポイント増加。
- 新規求人倍率(原数値)は1.34倍で、前年度と比べて0.18ポイント増加。

- 平成27年度平均の有効求人倍率(原数値)は0.95倍で、前年度を0.14ポイント上回った。
- 平成27年度平均の新規求人倍率(原数値)は1.34倍で、前年度を0.18ポイント上回った。
- 平成27年度平均の新規求人数(原数値)は10,357人で、前年度の9,705人に比べ6.7%増加した。
 - 新規求人を産業別に前年度(年度計)と比較すると、農・林・漁業(5.4%増)、鉱業(164.3%増)、建設業(1.3%増)、電気・ガス・熱供給・水道業(22.1%増)、卸売・小売業(11.8%増)、金融・保険業(4.2%増)、不動産業、物品賃貸業(6.6%増)、生活関連サービス業、娯楽業(22.1%増)、教育、学習支援業(18.0%増)、医療、福祉(6.0%増)、複合サービス業(16.6%増)、サービス業(14.0%増)、公務・その他(25.9%増)で増加し、製造業(1.6%減)、情報通信業(9.5%減)、運輸業、郵便業(0.6%減)、学術研究、専門・技術サービス業(8.7%減)、宿泊業、飲食サービス業(0.2%減)で減少となった。
 - 製造業の内訳をみると、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業(6.7%増)、繊維工業(0.6%増)、金属製品製造業(16.9%増)、はん用・生産用機械器具製造業(3.9%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(9.1%増)で増加し、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業(31.4%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(17.8%減)、印刷・同関連業(17.5%減)、化学工業、石油製品・石炭製品製造業関係、プラスチック、ゴム製品製造業(6.6%減)、窯業・土石製品製造業(5.0%減)、業務用機械器具製造業(3.9%減)、電気機械器具製造業(35.9%減)、情報通信機械器具製造業(55.3%減)、輸送用機械器具製造業(21.3%減)、その他の製造業(51.1%減)では減少した。鉄鋼業・非鉄金属製造業については、増減はなかった。
 - 新規求人数(年度計)の上位5業種をみると、①医療・福祉、②卸売・小売業、③サービス業、④建設業、⑤宿泊・飲食サービス業の順となり、平成26年度と比べるとサービス業と建設業の順位が入れ替わった。
- 平成27年度平均の有効求人数(原数値)は26,469人で、前年度の24,411人に比べ8.4%増加した。
- 平成27年度平均の新規求職申込件数(原数値)は7,725件で、前年度の8,389件に比べ7.9%減少した。
- 平成27年度平均の有効求職者数(原数値)は27,806人で、前年度の30,049人に比べ7.5%減少した。
- 平成27年度平均の就職件数は2,964件で、前年度の3,176件に比べ6.7%減少し、平成27年度平均の就職率は38.4%で、前年度の37.9%を0.5ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は、平成28年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。